

日 時 平成29年3月10日（金）13:30～16:35

審議事項

(1) 平成29年度年度計画について

西田理事から、平成29年度年度計画について、資料に基づき説明があり、審議の結果、文言等の一部の修正については、学長一任とすることです承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○文部科学省に提出する案としては良いが、KPIについて、どのように計画しているのか。

→ 中期計画について、それぞれの内容に関する指標を複数設定し、それがKPIにどのように影響するか、体系化できるように整理を始めているところである。

○学部の質保証システムがあるが、大学院の質保証の評価指標はどのように設定するのか、より具体的に教えてほしい。

→ 先行実施している学士課程では質保証に関連する7つの教育学習目標を設定している。これを参考にしながら、昨年秋に発足した大学院教育プログラム委員会において、学士課程に取り入れている7つの教育学習目標に相応する大学院版を設定すべく今後検討するところである。

○「(3)学生支援に関する目標」について、給付型の支援の場合、財源が必要かと思うが、自己収入増の具体的な計画があれば教えてほしい。

→ 琉球大学基金の特定基金である修学支援基金を活用することによって自己収入の増を図る。また、平成29年4月から、既卒生を対象にした証明書の発行に係る手数料を有償化し、自己収入増となるように取り組んでいる。

(2) 法文学部及び観光産業科学部の改組について

西田理事から、法文学部及び観光産業科学部の改組について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○観光産業科学部の改組については、国立大学には珍しいプラグマティカルな教育研究をする学部だったかと思う。新学部が観光学をプラグマティカルな教育研究に展開していくと良いが逆になることはないか。

→ 観光関連業界の皆様からは、幅広い視野を持った学生を養成してほしいとの要望もあった。観光やマネジメントの基礎を学んだ学生が、経済や言語、地理や歴史等を学んで行政や企業に入るといった、付加価値を高めつつより実践的な人材の養成に特化する予定である。今後、中身をどうするかについてご指導いただきたい。

○国際地域創造学部は、1学科にするということであるが、入学試験の時はどのように募集されるのか。

→ 1学科としてまとめて入試を実施し、2年次の後期にどの専門分野のプログラムで学ぶかを選択してもらう予定である。

(3) 琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本計画（案）について

須加原理事から、琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本計画（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○医学部の移転の財源は、国からの補助もあると思うが、附属病院の移転の財源はどのようになっているのか。また移転後の上原キャンパスはどのような方針になっているのか、教えていただきたい。

→ 附属病院については、大学改革支援・学位授与機構（財経センター）から借入れをしないといけませんが、ある程度は国に補助をしていただく予定である。

跡地利用については、現在、機能画像診断センターやおきなわクリニカルシミュレ

ーションセンター等があるので、それをどのようにしていくか、これから検討していくところである。

○先端医学研究センターは、従来の枠組みの中で閉じ込めるのではなく、設置の形態等、柔軟にしていただければと思う。

→ 先端医学研究センターの発展の方向性は学長から諮問を受け、検討を始めたところであり、アドバイスは重要と考えて検討を進めていきたい。

(4) 国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正について

小島理事から、国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(5) 国立大学法人琉球大学クロスアポイントメント制度に関する規程の制定について

小島理事から、国立大学法人琉球大学クロスアポイントメント制度に関する規程の制定について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○懲戒事由が発生した場合、どちらの規程に従うのか。そのような細かい点はこれから調整していくのか。

→ 基本的に本学で勤務している時間帯であれば、本学の規定に基づき、相手方の機関での勤務中であれば、相手方の規定に基づくことになる。どちらの機関でも無い場合は、協定の中でどちらが主となるか調整した上で決めていくことになる。

(6) 国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正について

小島理事から、国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○和文による証明と英文による証明とあるが、スペイン語や東南アジア等の別の言語による証明書が要求された場合は対応できるのか。

→ ほとんどの国においては、英語の証明書で通用するため、他言語による証明書については、発行していない。今後、学生部において、多言語による証明書が要求された場合の取扱いについて検討していきたい。

(7) 国立大学法人琉球大学寄附金取扱規程の一部改正について

小島理事から、国立大学法人琉球大学寄附金取扱規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(8) 平成29年度計画予算(案)について

小島理事から、平成29年度計画予算(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、監事から次のような発言や質疑応答があった。

○附属病院収入は、今年度当初予算と比較すると、手術室やCTの増設等により6億4千7百万円の増加を見込んでいるが、次の審議事項にある平成28年度補正予算案の補正後の予算と比較すると3億円少なく、同様に診療経費も5億円少ない。直近の収支の状況を踏まえて予算を組むという考えを採るのであれば、少し矛盾を感じる。

→ 平成29年度予算の策定にあたっては、過去の状況も勘案して設定して組ませていただいた。

(9) 平成28年度補正予算(案)について

小島理事から、平成28年度補正予算(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○休学率が減少した要因は、例えばメンタルな問題を抱えて休学をする学生のカウンセリング等の対策をする等、何らかの努力をしたことによるものなのか。

→ 本学においては、指導教員による指導をできるだけ丁寧に行うよう取り組んできた。また、授業料免除に関する基準について緩和する工夫を行うなど、経済的支援の充実にも努めてきた。休学率が減少した要因については、改めて分析したいと思うがこれらの成果であることが考えられる。退学については、本学には、自主退学、懲戒

による退学のほかに、授業料未納や年間取得単位16単位未満であることを理由とする除籍の制度がある。本学の退学と除籍の合計比率は2.4%であり、全国の国公立大学の退学率と比較するといくぶん高い数字となっている。本学の収入にも関連してくるので、除籍の制度については、平成29年度において在り方を検討することとしている。

報告事項

(1) 平成29年度政府予算(案)について

小島理事から、平成29年度政府予算(案)について、資料に基づき報告があった。

(2) 沖縄産学官協働人材育成円卓会議について

学長から、沖縄産学官協働人材育成円卓会議について、資料に基づき報告があった。

(3) 平成29年度経営協議会の開催候補日について

平良総務課長から、平成29年度経営協議会の開催候補日について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成28年度第3回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて

・第三期中期目標期間における収入・支出見込額と人件費見込額の推移について

小島理事から、平成28年度第3回経営協議会における学外委員からの意見等への取組み(第三期中期目標期間における収入・支出見込額と人件費見込額の推移)について、資料に基づき報告があった。

(5) その他① 事前説明における学外委員からのご意見について

○(年度計画に関連して)沖縄空手会館が開館するが、空手学に関する講義又はプログラム等を琉球大学で開講できないか。

→ 以前、馳文部科学大臣にお会いした時に、本学でもっとスポーツを取り入れてくれないかというお話もあった。医学部の方でスポーツ医学をやりたいという話はあるが、空手学の講義についても、COC事業の関係で取り入れていくか、あるいは琉大特色科目として取り入れていくか検討したい。ゴルフ界では、沖縄のアマチュアからプロに入った方が多数いることから、ゴルフに関する講義についても検討したい。

○海外拠点設置のメリットは何か。費用対効果を検証することが必要ではないか。

→ 海外拠点3ヶ所のうち1ヶ所のみ有償で、現時点では経費支出がほとんどかかっていない。台北では、開所式の様子が地元のマスコミで紹介され、複数の大学から協定締結の要望があり、サテライトオフィス設置後、2大学と協定を締結した。徐々に効果が出てくると思う。フォーラムの開催や高校での説明会、大学での交流事業を展開する予定であり、それらの費用対効果を検証しながら、グローバル化を図っていきたい。

(6) その他② 学外委員からのご質問について

○福岡銀行から、九州の大学と経済界が一体となった大学発のベンチャー支援・育成を目的とする「九州・大学発ベンチャー振興会議」を立ち上げたということで、銀行を含む金融界からも参画してほしいという要請があった。琉球大学も加入していると聞いているが、琉球大学ではどのような形での参加を考えているのか。

→ 現在、大学発ベンチャーの認定に関する制度づくりを進めており、来年度、大学発ベンチャー第一号の認定と支援を計画している。また、県内だけではなく、山口・九州地区の経済界の支援を受けながら、ベンチャーを立ち上げることができると考えているため、今後、連携を図っていく予定である。

○最近では大学院共通科目で、ベンチャーを保護させるようなアントレプレナーエデュケーションがかなり盛んになってきている。また、経済産業省では、起業することを目的としたポストドク100名制度がある。九州・山口の取組と同時に大学院教育やポストドクに対する働きかけをぜひご検討いただきたい。

→ アントレプレナーのビジネスモデルを実施しているが、コンテストを通じて起業へと繋がるケースがあればよい。現在、50万円程の経費を支給して支援しているがアントレプレナーエデュケーションを通じた起業促進に向けて、大学院学生を啓発していく取組を工夫していく予定である。